



Great Change



70年をこえる歴史を誇り、企業・団体への経営支援と地域社会に貢献する経営コンサルタント集団です。

Great Change



日本経営士会は『革新』を遂げるため 新たな一步を踏み出しました

私どもは、経済と社会のイノベーターとなって、
全てのステークホルダーと共に
明るくサステナブルな未来を創造します。

スローガン

“経営に知恵と革新”

ビジョン

本会は、産業人材の育成と企業等の経営支援を基軸に、
本会及び会員の信頼とブランド力を高めることを第一義とし、
マネジメントコンサルタント集団として企業・団体等への
積極的な支援活動を通じて産業社会に貢献します。

行動指針

常にプロフェッショナルとしてのノウハウの
インプリメンテーションにチャレンジします。

経営士会は創立70年ごえの歴史を誇る
日本で最初に設立された
経営コンサルタント団体です。

1951年（昭和26年）に当時の通商産業省と経済安定本部の推奨により設立された日本で初めての経営コンサルタント団体です。

2013年（平成25年）に、一般社団法人に移行し、柔軟性を持った事業運営で、革新しつづけています。

2021年9月、経営士会は70周年を迎え、新たな目標に向かって組織体制の強化を図り、社会に貢献してまいります。

会員数約1000人、
全国12支部、
台湾支部のネットワーク

本会は、高度な資格や様々な得意分野を持つコンサルタントや経営エキスパートが多数在籍し、多様な知見を活かしたネットワークで、相互に高めあいながら、様々な課題解決に挑んでいます。

国内12支部と台湾支部の会員同士が、気兼ねなく交流できる場合は、ビジネスの幅を広げ、ビジネスマッチングの場にもなっています。

会長のご挨拶



一般社団法人 日本経営士会
代表理事 **鈴木 和男**

近年、AI、ESG、SDGs、カーボンニュートラルなど社会経済を変化させる新しい風が吹いています。これらの風は、様々な分野で新しい技術や考え、行動様式など、それも従来なかったスピードで吹いています。まさに、先行きの見えない VUCA (Volatility: 激動・Uncertainty: 不確実・Complexity: 複雑・Ambiguity: 曖昧) な時代に突入しているとも言えます。この変化をいち早く把握し、分析し、対応することが組織を持続・発展させるための戦略に欠かせません。このように、世界の動向に目を向け、俯瞰的に捉えて経営戦略を立てておかないと致命的失敗を犯しかねません。

多様な変化・情報が「自組織に、そしてビジネスにどのような影響があるか？」を考え、その潮流の中で戦える技術・武器・道具、そして商品・サービスなどを創出し、自組織が「スマート」で、「レジリエント（強靱）」な体質を持ち、「サステナブル（継続）」であるように、お客様に伴走し、これらの課題解決と将来設計のお手伝いをする。これが私共、日本経営士会・経営士の役割・使命であると確信いたしております。

それらを確実に実現するための手段の一つとして、DX・SX・GX・RX などこれからの社会経済の必須技術・分野を探究・実践する「サステナブル・マネジメント・センター」を2022年4月から開設しています。また、従前からの経営士、環境経営士などの資格にプラスし、新たに「SDGs 経営士」資格制度も確立いたしました。

このように、創立から70年をこえた日本経営士会は、次の80周年、そして100周年に向かってお客様と社会に貢献すると共に前進してまいります。

（一社）日本経営士会は創立70周年を機に、「Great Change」を掲げ、さらなる革新を目指して邁進しています。

「Great Change」の目指すところは、DX（デジタル・トランスフォーメーション）・SX（サステナブル・トランスフォーメーション）・CX（コーポレートトランスフォーメーション）を基軸にした『革新』です。

『安定』とは、留まることを意図すれば『衰退』に陥ります。『安定』とは、変化していくことと捉え『革新』へ繋げるため、思考と行動を変化していくことが重要です。

「Great Change」の実践にあたり、スローガンに基づいて、ビジョンを策定、日本経営士会・経営士、環境経営士、経営士補、准経営士補の役割と保有すべき能力・機能を視覚化し、現状分析による課題抽出を行い、2020年より「Great Change」推進し、新たな方針策定を行い事業展開しています。

多種・多様な専門家・経験者で 総力を極める

会員には、独立したプロのコンサルタントの他に、弁護士・公認会計士・税理士・社会保険労務士・技術士・中小企業診断士・司法書士・行政書士・弁理士・一級建築士などの有識者、また企業・団体における経営者や管理者など、豊富な人材を抱えています。各分野の専門領域を持った経営士が、時には外部専門家とも連携し、協働して“社会、企業・団体や行政・自治体のお困りごとを解決する専門家”集団として、日々研鑽を積み重ねています。

経営革新等支援機関 に認定されています

国が認定する公的な支援機関として、専門知識・実務経験を持った会員が、専門家としてクライアントへの安心・充実の支援を実施しています。会員へのレベルアップ支援も行っています。

内閣府の地方創生事業 に参画し、主導的に 活動しています

内閣府の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に登録し、2019年度から「中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR環境経営の普及」「中小企業与信評価指標の開発」の2つの分科会設立など主導的に活動しています。

未来に繋げる日本経営士会の事業とソリューション

マネジメントプロフェッショナル ・イノベーション開発事業

社会に有益なサービスの提供
顧客支援



経営支援事業

企業経営支援
行政・自治体などへの支援
中小企業経営支援
経営コンサルタントの紹介
異業種経営者交流会

経営コンサル・ビジネス支援

★内部パワーの連携によるスキルアップ
★仕事の共同化、プロジェクト開発
★企業へのイノベーションコンサルの推進
★政府、自治体、団体へのコンサル
★創業支援、事業継承支援、海外進出支援
★CSR、CSV、SDGs、ESG等コンサル

公益事業

ビジネス・イノベーション・アワード
経営士全国研究会議
無料経営相談会
大学寄附講座

SMC
サステナブル
・マネジメント
・センター

人材育成事業

経営士養成講座
経営士補養成講座
環境経営士養成講座
SDGs 経営士養成講座
海外事業養成講座

社会と共に発展する
外部連携



外部組織・団体との連携
大学等教育機関連携

★他のコンサル資格修得環境の構築
★他団体のコンサルツール・商品の販売・支援
★[EMS/SDGs]等の登録・認証サービス
★他団体との共同・協働事業

共益事業

専門部会
研究会
プロコン養成

**外部連携・協働によるコンサル事業
サービス・商品の多角化事業**

人を育てる
人材育成



★各種養成講座
★各種リカレントスクール (MBA、専門分野)
★准経営士補や学生などコンサルの育成

インキュベーション事業

コンサルティング分野

起業支援から経営戦略・革新、会計・財務、マーケティング・販路
開拓、国際取引、労務・人事管理、生産管理、IT/情報セキュリティ、
人材教育、環境経営・SDGs 経営、CSR/CSV 経営、ESG 投資など
と多岐にわたります。

日本経営士会の専門性の高い会員の経験と知恵を集結、
外部連携を図り、多方面の支援と課題解決に寄与します。
ナレッジを共有・公開しながら人材育成を推進しています。
サステナブルの視点を包括的に捉え事業を推進しています。

個別の課題や目標の方向性に沿って、
専門的な知識サービス機能＜知識や情報の生産、販売、利用＞を基盤に置き、
戦略的にサービスを提供します。

お客様のニーズに応じた専門的知識サービス



お客様のニーズに応じた専門的知識サービス提供のために、課題発見・橋渡しのための「ナビゲーション機能」、課題解決のための「コーディネート機能」、「コンサルティング機能」、「インキュベーション機能」の4つの機能を提供、具体的なアクションに落として事業を展開しています。

日本経営士会の役割

多様性のある仲間と、生きがい・働きがいを持って
自己実現・自己研鑽し、社会経済に貢献します

★経営士のコアコンピタンス

- ①顧客の困りごと・課題などを支援・解決し、満足される能力
- ②競合相手に負けない・真似されない能力
- ③常に自身の専門分野の深さと幅を広げ自己変革できる能力



Great Change

サステナブル・マネジメント・センター(SMC)

日本経営士会が将来に亘り、先進性と専門性を発揮し、
企業団体・地域社会への支援・貢献を継続して行くために統合機能組織として 2022 年創設しました。

お客様企業・組織の行動変容を促し強靱な企業体質「レジリエンス」の保持と、
持続可能な企業経営「サステナブル」の構築に貢献することが
当会の存在意義（パーパス）です。
その実現のためにサステナブル・マネジメント・センターを設立しました。

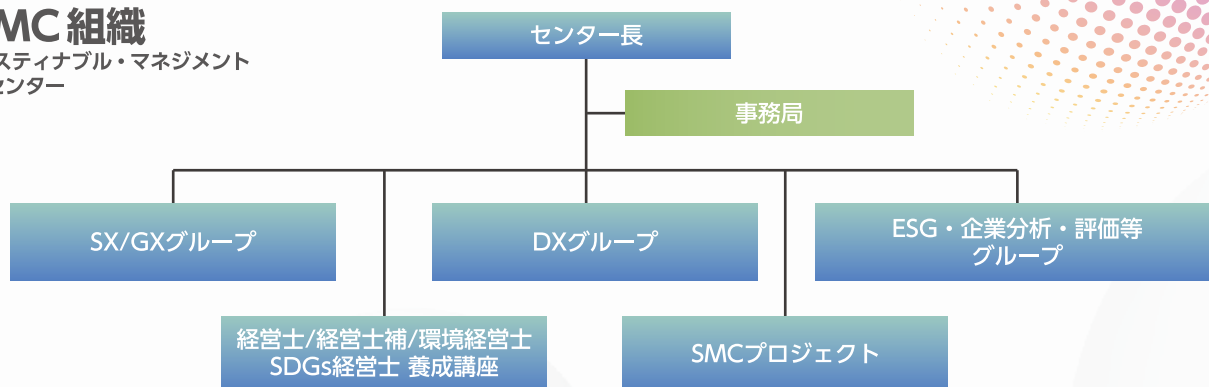
SMC 5つの役割

サステナブル・マネジメント
・センター

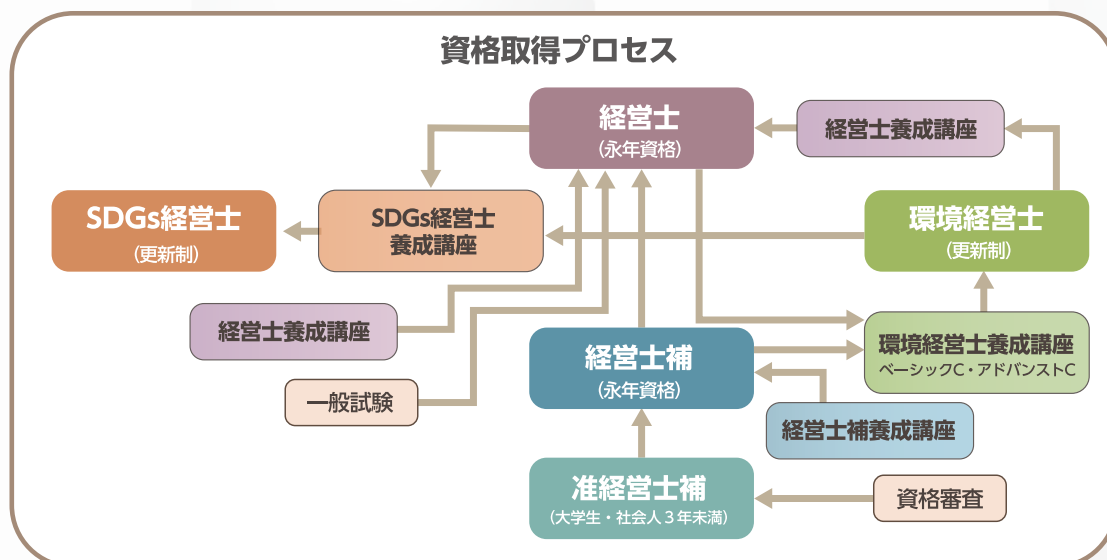
- ① CSR・ESG・SDGs を視野に企業ガバナンスなど非財務情報を含めた統合報告書等・パフォーマンス評価指標の研究・展開
- ② 社会課題をビジネス視点で解決していく SX（SDGs）の推進
SDGs 経営士などの育成
- ③ 2050 年の脱炭素社会実現に向けた再エネ利活用、
CO2 排出削減などの GX 活動の研究・評価
- ④ DX などデジタルを活用しての
企業や社会経済の革新（イノベーション）の研究・実践
- ⑤ 経営コンサルティング / 企業分析の各種理論・手法の研究と
その成果物を研修・セミナーなどで展開

SMC 組織

サステナブル・マネジメント
・センター



資格取得プロセス



各種養成講座のご案内



経営士[®] 養成講座

本講座の終了試験で「経営士」の資格取得のための筆記試験が免除されます。
 資格要件等、詳しくはホームページをご覧ください。
nihonkeieishikai.com



短期
集中

経営士[®]
資格

実践
型

体系的
学習

経営コンサルタントと経営のプロフェッショナルを育成
 プロの経営コンサルタント及び戦略的経営を目指す
 経営幹部・後継者の方にお勧めします。

頭と実践力、そして心も鍛える

実践的なコンサルティング手法と経営戦略のフレームワークが学べます。

働きながら学べる10日間(8時間/日)

オンラインも交え短期間で土日を活用しながら3ヶ月程度で習得ができます。

チームで実践！実企業の経営診断

チームで実際の企業をヒアリング、リアルな分析と経営診断をしていただきます。

講座参加者のネットワーク

参加者間のネットワーク、修了後も有益な情報交流の機会が仕事の幅を広げます。

現役の経験豊富な講師陣

各分野で活躍する講師がリアルな現場を伝えます。

確かな実績

長い歴史の中で5,000名を超える経営士を輩出してきた養成講座を、短期間にも関わらず、基本的知識のみならず、最新知識・情報をも濃縮した講座です。

実践的なプログラムで学び、入会後も様々な支援

SDGs経営士[®] 養成講座



compact-eco.com
 詳しくはこちらをご覧ください

短期
集中

SDGs[®]
経営士[®]
資格

オン
ライン

体系的
学習

不確実性(VUCA)時代 ESG・サステナビリティ経営をめざして

企業・団体におけるSDGs関連活動に対し、適切な助言及び支援のできるスペシャリストを育成します。

今から学べるSDGs総論から実践をマスターし、
 企業内経営推進者、またコンサルタントとしても活躍

短期で体系的に学ぶ

長年、環境・SDGs関連の研修実績のあるベテラン講師陣による
 実践的能力の体得

ワークショップで体験と参加者交流

カリキュラム

環境と倫理、環境問題と社会デザイン、環境問題、

企業（地方自治体、NGOなど含む）を取り巻くステークホルダーの動向、

環境問題とビジネス、SDGs経営普及のために、環境関係規制法など、

SDGs支援専門家養成のためのワークショップ

経営士補[®] 養成講座



nihonkeieishikai.com
 詳しくはこちらをご覧ください

短期
集中

経営士補[®]
資格

オン
ライン

体系的
学習

**最新の経営全般を3日間でコンパクトに学べて、
 「経営課題の解決法」が2日間で身につく初級講座**

**ファイルダウンロード型の
 いつでも学べるオンデマンド講座**

最新の経営の基本の学習(3日間分)

**土日に受講できるZoomによる
 双方向でのオンラインの講座**

経営の課題解決の学習(2日間分)

「経営士補」になるメリット

- 交流会や研究会で良質な人脈を形成！
- 25以上の講座で最先端の情報を習得！
 (オンライン開催で地方からの参加も可能です)
- 各種ビジネス紹介の機会に参画！
- 月額換算の会員会費は、たったの2,090円！
 会員の部分受講も可能です

すべて自宅で受講できます。 課題提出により「経営士補」
 資格要件等、詳しくはホームページをご覧ください。の資格が取得できます。

環境経営士[®] 養成講座



compact-eco.com
 詳しくはこちらをご覧ください

短期
集中

環境経営士[®]
資格

体系的
学習

**地球環境保全活動をする企業等へ助言・支援をする会員を
 「環境経営士」の称号を付与してその活動を支援しています**

環境経営士は、企業や組織の持続可能な経営体制を構築するため、資源生産性の向上やエネルギー使用量の削減などの環境保全活動に限らず、会社のビジョンの明確化や企業理念の浸透、人材育成、ブランディング、マーケティングなど、企業価値を向上させる様々な経営支援を行います。

ベーシックコース1日間

エコ検定など環境関係の資格保有者はベーシックコースは免除されます
 環境保全に関する基礎的知識 / 地球環境問題と国際的対策
 日本の環境問題と国内対策など / SDGsの経過と日本の政策

アドバンスコース2日間

企業の環境保全対策 / 環境関連法規制と補助金・助成金
 企業におけるLCAの活用 / マネジメントと環境保全：
 経営理念、方針、コンプライアンス企業統治等 / 環境教育
 SDGsの日本経営士会の取り組み / 各種の環境経営システム
 ISO 14001 / KES エコステージ
 コンパクトエコシステム (CES) ガイドラインと事例
 環境報告書、環境活動レポート、環境保全レポート
 CSR/ISO26000 / グループディスカッションと発表
 アドバンスコースの修了試験の合格者は審査を受け、「準会員」として登録後、「環境経営士」
 資格の付与となります。「正会員」で登録の場合は、別途資格取得手続きが必要です。

主な事業部・委員会

MPP 事業部



動画はQRコードより
www.youtube.com/watch?v=oHC1Jb9_6p8

MPP (Management Professional Program) は、経営士の更なる能力向上と会員の相互研鑽を目的として日本経営士会が独自に開発したケース・メソッド方式による経営管理能力研究プログラムです。

MPP 委員会では、この MPP の各種規定・マニュアルの管理、MPP リーダー養成・更新研修、ポイント管理、MPP ケースの審査・登録などを行っています。

一層の充実を図るため MPP ケース集の改定や各種マニュアル、規程の見直し、Zoom による MPP 実施のガイドラインや MPP の外部活用等、様々な検討を行っております。

70 周年超えの歴史を誇る、日本経営士会の財産でもある MPP は登録商標であり、会員だけでなく広く外部に活用いただけるようにしていきます。そのための運用規定などを準備、MPP の商品化、PR について討議を重ねております。

MPP を理解していただくために、これまで積み重ねてきた MPP の伝統を守りつつ、広く活用していただけるよう推進してまいります。

SDGs事業部

SDGs 委員会は、2019 年に発足しました。内閣府直轄である「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」の第 3 号会員 (民間団体) として申請・登録され、小規模・中小企業、サプライチェーンに SDGs・CSR・環境経営の普及・登録認証制度を推進するため、2 つの分科会テーマが同プラットフォームで採択され活動しております。行政・地方自治体、民間団体および教育機関などとの地域課題の解決や SDGs 達成に向けて展開するビジネスモデルなどの活動を加速させるため、全国支部の SDGs 委員各位と地域での協働・連携を推し進めています。

今後、益々 SDGs 推進に対して関心度が高まり、モノづくりからコトづくりの体験・共感を求めるユーザの多様な価値観が主流となっており、将来に向けて持続的に成長するために継続的なイノベーションを創出しなければなりません。本会が 70 周年「Great Change」を越え、更には 10 年後、30 年後 (100 周年) と各事業部・委員会が、横断的に持続可能な発展をする組織であると共に、地方創生など住みよい環境を確保し、未来社会の持続可能な発展を実現するため、より一層の努力をしてまいります。

CSR環境事業部

これからの企業はサステナブルな経営への取り組みを評価される時代となり、社会的要求はますます高まっています。我々は、財務面のみでなく非財務面を分析し、支援できる人材の育成を図っています。環境経営・CSR 経営・SDGs 経営など、サステナブル経営の専門家を養成し、各種マネジメントシステムの普及・推進を行っています。

具体的には、年間を通じて「環境経営士」や「SDGs 経営士」養成講座を通じて、多くの資格を取得した人材を輩出しています。

経営支援事業部

本会は平成 24 年 12 月に中小企業の発展をサポートするプロとして国（経済産業省・金融庁）が認定した「経営革新等支援機関」に添って国の政策の実行部隊として、中小企業の発展を支援する役割を担っています。最近の国の施策は、中小企業の保護育成から、その中堅・大企業への発展、海外への進出、再構築、成長力の増進等を促す方向に大きく舵をきっているように見えます。

近時、経済産業省は中小企業施策について認定経営革新等支援機関の積極的関与を求めています。例えば①事業再構

築補助金の創設、②中小企業 119 を認定経営革新等支援機関に移行させる③一時支援金 / 月次支援金の確認、④「事業承継（経営革新型）補助金」が挙げられます。さらにコロナ禍の経営改善計画の作成支援が求められています。

今後とも本事業部は、中小企業等の発展を伴走型支援が出来る人材として「経営支援アドバイザー」を養成し、その質の向上を図ることを大きなテーマとして取り組んでいきます。経営支援アドバイザーをバックアップするために①経営支援アドバイザーの支援を求める中小企業との仲介、②確認書発行手続き、③委託契約書等の整備等を地道に取り組んでいきます。

外部連携事業部

外部連携委員会は、他組織との連携・協業を通じた WinWin の関係づくりを実現し、本会会員のコンサルティングスキルの強化と活躍の場を創出し、あわせて会員増強を図り、本会のブランディング強化と Great Change に貢献することを目的として、活動をしています。

クロッシングの和訳は、横切ること・交差・交差点などで「出会う」「交流する」との意味になります。

全国にどのような会員がいるかわからない・支部毎に研究会などはあるが、もっと気軽に参加できるものが欲しい・コロナ禍でも、会員同士の交流が欲しいなど、会員の意見から発足しました。本クロッシングは対象を全国とし、「出会う」「交流」を優先して運営を行っています。気軽な気持ちで参加して頂き、参加メンバーを知っていく「場」を提供し、会員交流を深め、活動促進を図っています。

AMCJ クロッシング

NJK 女性経営士の会は 2012 年に設立しました。地域への産業振興と女性人材の育成を目指すとともに会員の資質向上、会員相互の交流、連携を図ることを目的に活動しています。

「Great Change」をキャッチコピーに、予測不能な時代の激変に必要なことを考え、委員会運営、相互連携、女性人材の更なる育成のため、セミナーや交流会を中心として、外部講演会・支部コラボセミナー・勉強会を開催しています。オンラインを活用しながら、全国の経営士の皆さんと更なる交流を深めてまいります。

NJK女性経営士の会



動画は QR コードより
<https://youtu.be/8At-Vp8CVYg>

経営士会を築いてきた人々

上野 陽一 Youichi UENO (1883-1957)

大正時代に農商務省の官費で欧米産業を視察し、フレデリック・W・テラー（1856-1915）の高弟達と親交を結んだ。特に「ダースなら安くなる」で有名なコンサルタントだったF.B.ギルプレス（1868-1915）、同夫人リリアン・ギルプレスやH.エマーソン（1853-1931）とは、生涯にわたり親交が続いた。1920年ライオン・歯磨・中山太陽堂・福助足袋の実地指導をして、20%以上生産を上げ、工場スペースを30%節減したのが、わが国での本格的コンサルティングの皮切りであった。1921年には、上野等を講師として大阪商工会議所が「工場管理法講習会」を開催、1924年には大阪財界人が出資して第一回臨時能率技師（当時コンサルタントの称号）養成所を開設、450名の能率技師を養成した。1923年上野は（財）協調会の産業能率研究所長に就任、所員には内田勇二郎・荒木東一郎・上田武人等がいた。この頃大蔵省造幣局企画課長として造幣の合理化を指導している。1926年には満鉄の能率研究を指導し、「能率の父」と称されている。戦後は人事院の創設に参画し、初代人事官として国家公務員制度につくされた。産業能率大学の創立者。産能短大学長。（社）全日本能率連盟会長。当会創立委員・初代人事部会会長。勲二等瑞宝章受章。

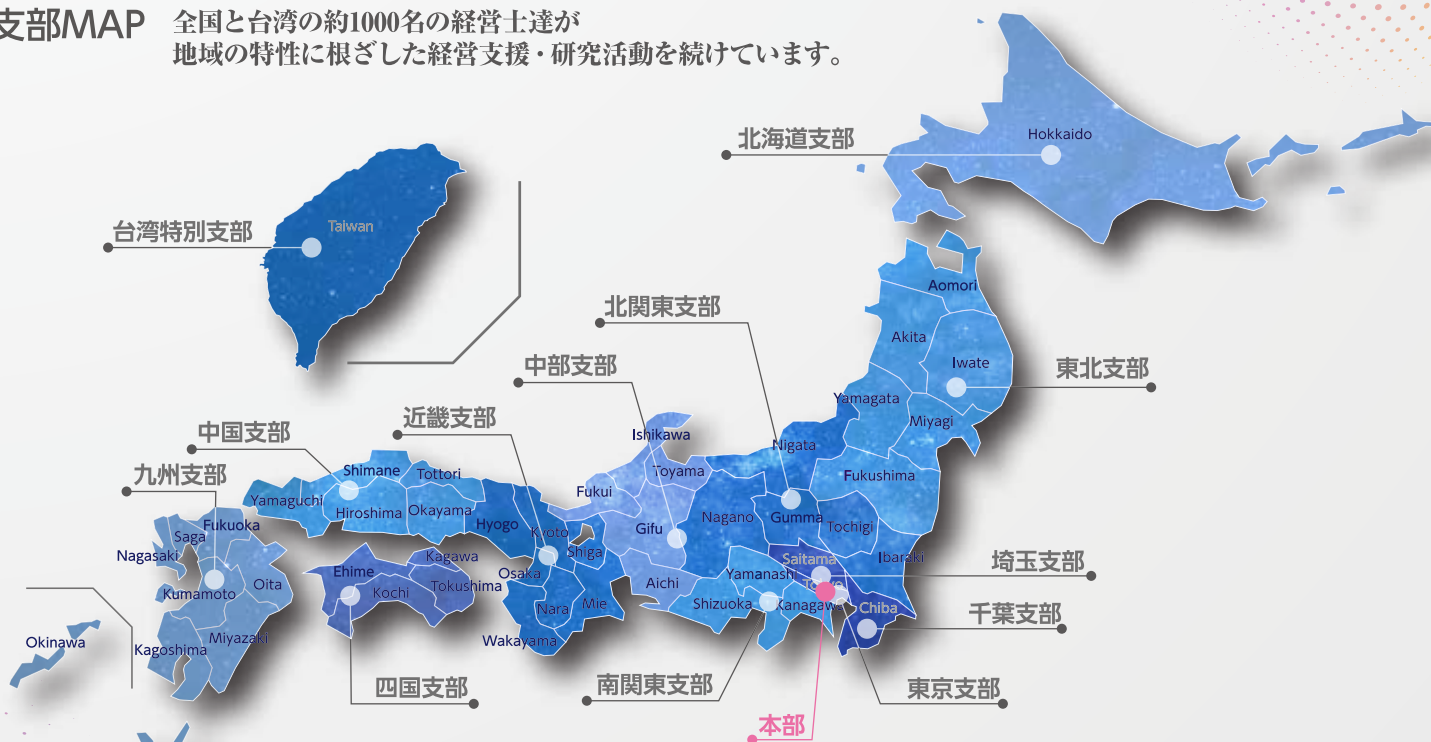


概要・沿革

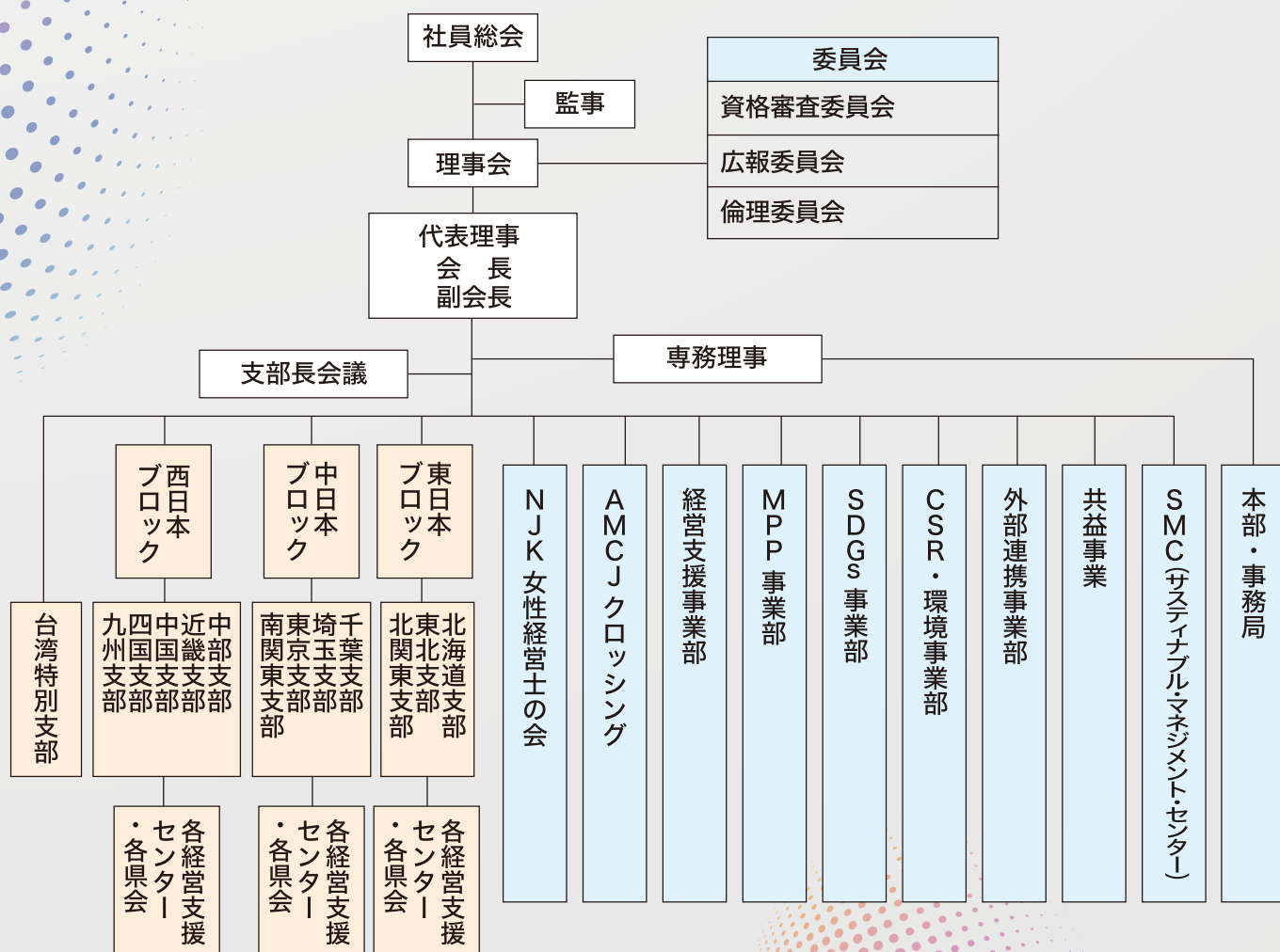
名称	一般社団法人 日本経営士会 略称「AMCJ」
英文名	Association of Management Consultants In Japan
ビジョン	本会は、産業人材の育成と企業等の経営支援を基軸に、経営士の信頼とブランド力を高めることを第一義とし、マネジメントコンサルタント集団として企業・団体等への積極的な支援活動を通じて産業社会に貢献する。
所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A. 二番町ビル 5F
連絡先	電話番号：03-3239-0691 ファックス番号：03-3239-1831
創立	1951年（昭和26年）9月25日 創立 1955年（昭和30年）1月1日 社団法人認可 2013年（平成25年）4月1日 一般社団法人移行
定款目的	本会は、経営支援並びに地域社会等への支援（以下、経営支援等という）に関する専門家及びそれらを目指す者をもって組織し、会員相互の交流と連携により高い能力を培い、また各分野における人材育成支援を通じて、国内外の経済・社会の発展に寄与することを目的とする。
定款事業	本会は、次の事業を行う。 (1) 「経営士」等、資格の審査及び付与 (2) 経営支援等に関する人材の育成 (3) 会員相互による研究会等の開催 (4) 経営支援等に関する普及啓発及び表彰 (5) 経営支援等に関する調査及び研究 (6) 経営支援等に関する情報の収集及び提供 (7) 経営支援等に関する内外関係機関等との交流及び連携 (8) 経営支援等に関する行政及び産業界への提言 (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業 (10) 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

全国12支部と台湾に広がる経営士ネットワーク

支部MAP 全国と台湾の約1000名の経営士達が
地域の特性に根ざした経営支援・研究活動を行っています。



日本経営士会の組織の全体像（2023年度）





 一般社団法人日本経営士会

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A. 二番町ビル 5F

電話番号：03-3239-0691 ファックス番号：03-3239-1831

E-mail: office@nihonkeieishikai.com

<https://nihonkeieishikai.com/>